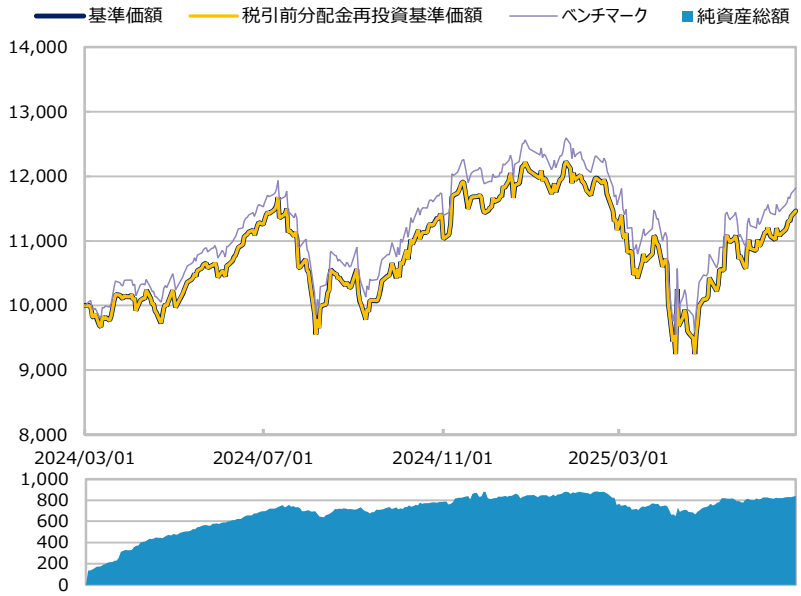
米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2024年03月04日　　日経新聞掲載名：米株これ1本

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ ベンチマークは、S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,467	+582
純資産総額（百万円）	842	+37

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/05/30	5.3	5.2
3カ月	2025/03/31	8.2	7.4
6カ月	2024/12/30	-5.1	-4.9
1年	2024/06/28	1.6	2.2
3年			
設定来	2024/03/04	14.7	18.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/03/03	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.2	+0.1
現金等	-0.2	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国株式３指数アクティブマザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、11,467円（前月比+582円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.3%となり、ベンチマークの月間騰落率は+5.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

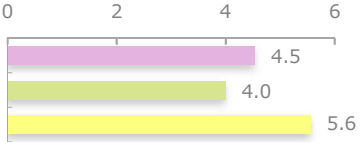
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

<ご参考>3指数の騰落率（%）

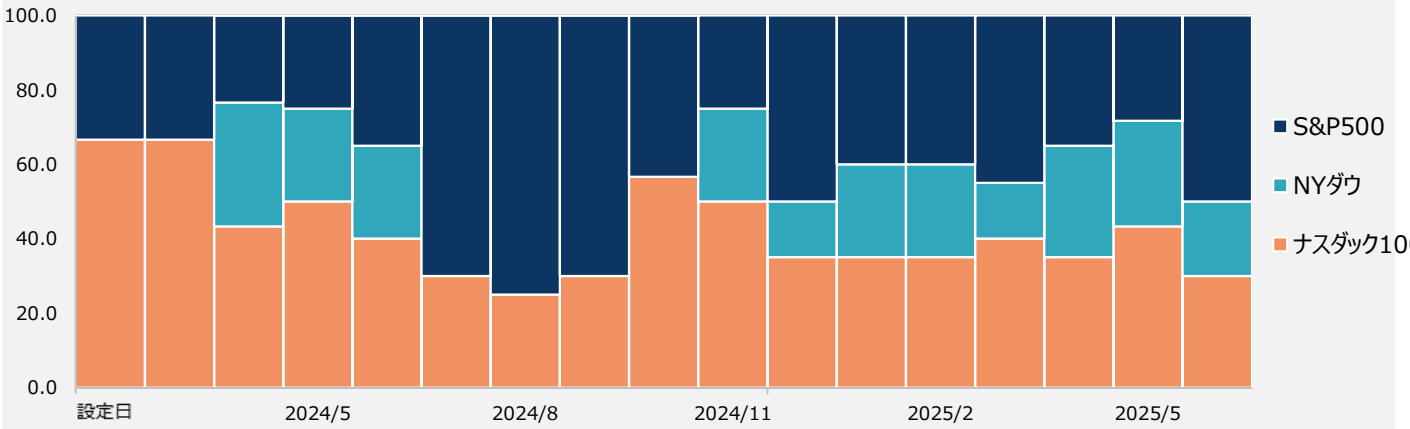
	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
S&P500インデックス（配当込み）	4.5	11.0	4.1	14.1	69.2
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み）	4.0	5.9	2.8	13.9	49.9
ナスダック100インデックス（配当込み）	5.6	17.1	5.3	14.7	98.2
<ご参考>為替レート騰落率（%）					
円/アメリカドル	0.7	-3.2	-8.5	-10.1	5.9

※ 指数の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。
※ 指数の騰落率は、DataStream等のデータを基に算出しています。また、アメリカドルベースの騰落率です。
※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ３つの指数すべてに投資するとは限りません。

当月騰落率（%）



投資配分比率の推移（%）



当戦略の投資配分（%）

	当月末	前月末	前月比
ベース配分	50.0	28.3	+21.7
S&P500	50.0	28.3	+21.7
セクターアプローチ配分	20.0	28.3	-8.3
S&P500	0.0	0.0	0.0
NYダウ	20.0	28.3	-8.3
ナスダック100	0.0	0.0	0.0
局面アプローチ配分	30.0	43.3	-13.3
S&P500	0.0	0.0	0.0
NYダウ	0.0	0.0	0.0
ナスダック100	30.0	43.3	-13.3
合計	100.0	100.0	0.0

※ 投資配分の調整は月次で実施しますが、市場急変時等には、臨時で投資配分の変更を実施する場合があります。
※ S&P500はS&P500インデックス、NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均、ナスダック100はナスダック100インデックスをそれぞれ指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

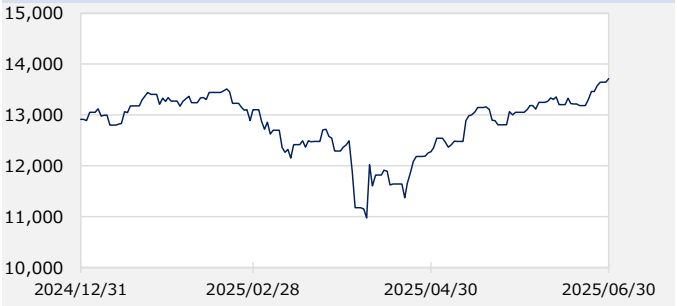
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

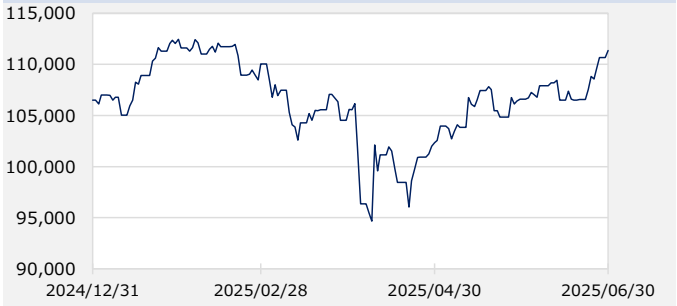
市場動向

S&P500インデックス（配当込み）



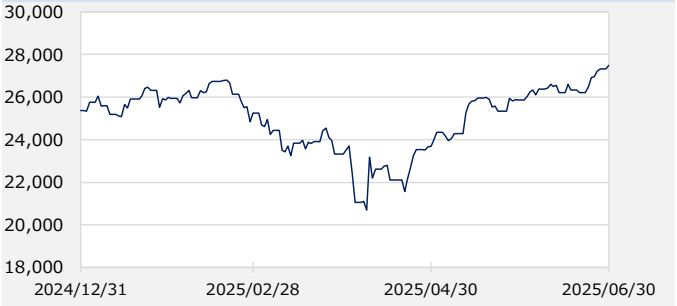
当月末：13,712.7　前月末：13,049.1　騰落率：5.1%

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み）



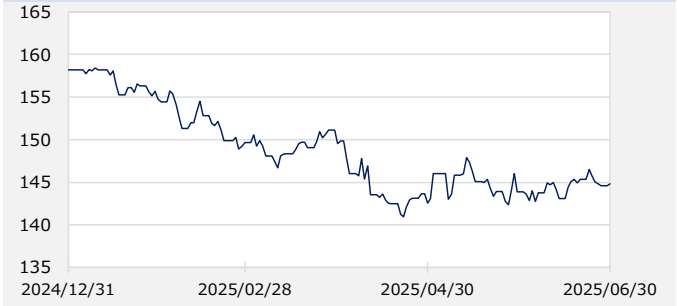
当月末：111,357.3　前月末：106,594.3　騰落率：4.5%

ナスダック100インデックス（配当込み）



当月末：27,494.1　前月末：25,853.8　騰落率：6.3%

円/アメリカドル（円）



当月末：144.8　前月末：143.9　騰落率：0.7%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

米国株式これ1本（Ｓ＆Ｐ500・ＮＹダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向・市場見通し＞

米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計や米中間の通商協議進展への期待が市場の下支え要因となりました。中旬には、イスラエルがイラン核関連施設に攻撃を行ったことから原油価格が上昇、地政学リスクの高まりが嫌気されて下落しました。下旬には、中東情勢への懸念が沈静化した他、半導体メモリーの成長期待や米FRB（米連邦準備制度理事会）による銀行資本規制の緩和観測、減税法案への期待など好材料が相次いだことから、過熱感がありながらも株式市場は再び上昇しました。

＜今後の運用方針＞

ナスダック100は、4月以降のアウトパフォームから相対的な割安感が低下してきています。他方で割高な水準には至っておらず、データセンターや生成AIの拡大継続を見込むことから、強気姿勢を維持する方針です。
NYダウは株価上昇の中で善戦していますが、金融・IT銘柄の好材料はある程度織り込まれている一方、金利上昇に弱い銘柄はしばらく厳しい展開が予想されることから、徐々にウェイトを落としていく予定です。
S&P500はナスダックの割安感の後退、ダウの好材料織り込みから短期的には優位な展開となる可能性があり、株価の下落や底入れが見られるまでややポジションを高めに維持する方針です。
※S&P500はS&P500インデックス、NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均、ナスダック100はナスダック100インデックスをそれぞれ指します。

＜強気弱気の使い方＞

センチメントという言葉を聞いたことがあるでしょうか。直訳すると感想や感情という意味ですが、株式市場で使う場合、投資家の株価への心情を表すときに使われます。例えば「株価回復によりセンチメントも持ち直し」「半導体などAI関連株下落でセンチメントを冷ます」などです。センチメントを表す指標としては、米国の個人投資家センチメントを表すブルベア比率（強気弱気の比率）や米大手メディアCNNが投資家心理を数値化したFear & Greed Index、バンク・オブ・アメリカが世界のファンドマネージャーを対象に実施するファンドマネジャー調査（FMS）などが有名で、私もこれらは欠かさずチェックしています。

基本的な使い方としては3つあり、1つ目は順張り的な使い方です。センチメントがまだ低い位置にあり、回復しつつある場面では依然株式に対して警戒スタンスを続けている投資家も多いことから、こうした局面ではよりリスクが高い、あるいは売られすぎた銘柄を組み入れるようにします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドマネージャーコメント

2つ目は逆張り的な使い方です。例えばセンチメントが上昇を続け、過去から見ても投資家の強気姿勢が目立つ場面では、先んじて利益の出たポジションを落としたり、下落時にどういった投資行動をするかを考えます。こうした時は今まで相場を押し下げていた悪材料が解消した時が多く、良い話ばかりが取りざたされることもよくあることから、意思決定に迷いが生じやすい場面です。
3つ目は自分自身の株価への見方との比較です。例えば皆が弱気になっているときに自分だけ強気である場合、何かのリスクを過小評価していたり、見逃している可能性があります。自分が正しいこともありますし、コンセンサス（予想の平均値）から乖離することは収益獲得にとって不可欠ですが、ずれていることはしっかりと認識する必要があります。

注意点として、まず中長期で積み立て投資を行う場合はセンチメントに大きく惑わされるのは得策ではありません。また、経験上一定水準を下回る弱気では買いが報われることが多い反面、強気水準はある程度の期間に渡って継続することがあり、早めに降りると本来得るべき収益を得られないことがあります。最近ではFOMO（Fear Of Missing Out）という、買い逃したときに株が上がると、取り残されるのではないかという恐怖を表した言葉を耳にしますが、慌てて買いに動き、結果として高値掴みをしてしまう可能性もあります。センチメント指標は有用ですが、やや距離を置いて付き合う方がより効果的と思われます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドの特色

1. 米国株式3指数アクティブマザーファンドを通じて、実質的に米国の取引所上場株式に投資し、S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。
   - ●原則として、S&P500インデックス（以下、S&P500）、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下、NYダウ）、ナスダック100インデックス（以下、ナスダック100）にそれぞれ連動することを目指すETFに投資します。
   - ●投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引も活用します。また、資産規模、流動性等を勘案して、株式へ投資することがあります。

   S&P500インデックスとは
   米国の投資情報会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。ベンチマーク（S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース））は、米ドルベースのS&P500インデックス（税引後配当込み）を委託会社が円換算したものです。

   ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは
   米国の株式市場を表す代表的な指標のひとつです。主要業種の代表的な優良30銘柄で構成され、単純平均方式で算出されます。

   ナスダック100インデックスとは
   米国のナスダック市場に上場している時価総額上位100銘柄（金融除く）で構成され、時価総額で加重平均し算出されます。

2. 毎月、S&P500、NYダウ、ナスダック100への投資配分を調整します。
   - ●「セクターアプローチ配分」、「局面アプローチ配分」、「ベース配分」の3つの戦略で運用します。
   - ●「セクターアプローチ配分」および「局面アプローチ配分」では、定量判断により、S&P500、NYダウ、ナスダック100の中から、それぞれ投資する指数を選定します。
     ※定性判断により、定量判断で選定した指数を変更する場合があります。
   - ●「ベース配分」では、S&P500に投資します。
   - ●それぞれの投資配分の比率は、1/3を中心値としますが、定性判断により「セクターアプローチ配分」および「局面アプローチ配分」の比率を±10%の範囲で調整します。
     ※3つの指数すべてに投資するとは限りません。

3. 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本（Ｓ＆Ｐ500・ＮＹダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、主として定量的なアプローチにより、複数の株価指数への投資配分を調整することで、ベンチマークを上回る投資成果を目指しますが、市場の予期せぬ動き等により、当戦略が効果的に機能しない場合があります。したがって、ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2024年3月4日設定）
決算日
毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.6875%（税抜き0.625%）の率を乗じた額です。
※投資対象とするETFの運用管理費用を含めた場合、年0.7175%（税抜き0.655%）～年0.83017%（税抜き0.76767%）程度となります。ただし、投資対象とするETFの運用管理費用は、2025年3月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
※上記は投資配分を加味した場合の管理費用を用いた試算の結果であり、実際の組入れ状況等により変動します。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国株式これ1本
（S＆P500・NYダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

米国株式これ1本（Ｓ＆Ｐ500・ＮＹダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：ネット専用

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- S&P500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

米国株式これ1本
（Ｓ＆Ｐ500・ＮＹダウ・ナスダック100）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.